

令和 8 年（2026 年）9 月 18 日
教育局 学務課

つくば市立幼稚園のあり方に関する提言

令和 8 年 8 月 4 日

つくば市立幼稚園のあり方検討委員会

目次

1. はじめに
2. 現状と課題
 - (1) 園児数の大幅な減少と小規模化
 - (2) 保育ニーズの多様化への対応
 - (3) 施設・設備の老朽化と運営コストの増大
 - (4) 市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進
3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案
 - (1) 質の高い集団教育を維持するための適正規模化と集約化の推進
 - (2) 集約化に向けた丁寧な合意形成と円滑な移行プロセスの実施
 - (3) 多様な保育ニーズに対応する機能の拡充
 - (4) 地域における幼児教育の中核的存在としての役割維持と強化
 - (5) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化
4. つくば市立幼稚園の適正配置に関する提案
 - (1) 市立幼稚園の適正な配置についての検討
 - (2) 現在の幼稚園区についての再検討
5. 結び

資料 1. 開催状況

2. 委員名簿

1. はじめに

つくば市では、つくばエクスプレス開通後の沿線開発に伴い人口の増加が続いている一方、女性の社会進出に伴う保育需要の変化等により、つくば市立幼稚園においては、年々園児数の減少が続いております。つくば市立幼稚園の令和 8 年 4 月時点の園児数は、15 園の定員 1,086 名に対して 388 名です。令和 8 年 4 月時点の定員に対する充足率は約 36%ですが、平成 30 年当時の 17 園の定員 (3,010 名) に対しますと、充足率は、約 13%となっております。令和 4 年度から 3 歳児保育を開始し、現在は 2 園で実施していますが、園児の減少に歯止めがかからない状況です。今後さらに進行すると予想される少子化の問題や保育ニーズの多様化などに伴い、つくば市立幼稚園の持続可能な運営体制の確立が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、つくば市立幼稚園を取り巻く現状と課題を踏まえ、市立幼稚園が今後も質の高い幼児教育を提供し、地域における幼児教育の拠点としての役割を継続していくための基本的な方針と具体的な方向性について議論を重ね、本提言にまとめました。

2. 現状と課題

つくば市立幼稚園が現在直面している主な課題は以下の通りです。

(1) 園児数の大幅な減少と小規模化

つくば市では、つくばエクスプレスの沿線開発によりこれまで未就学児人口は急激に増加してきたものの、市立幼稚園の園児数は減少し続けており、令和5年を境につくば市全体の未就学児人口も減少に転じております。これに伴い、市立幼稚園の園児数も一層減少しております。(図1及び表1)

小規模園には、一人一人に手厚い関わりができるなど、その特性を活かした幼児教育の良さがある一方で、一部の園においては、集団活動を行うには不十分な、極めて小規模の状態となることが懸念されます。

現状の15園体制は、市立幼稚園の需要に対して施設数が過剰であり、人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期における集団教育を維持するための環境整備が求められます。

図1 未就学児（0～5歳）の人口動向

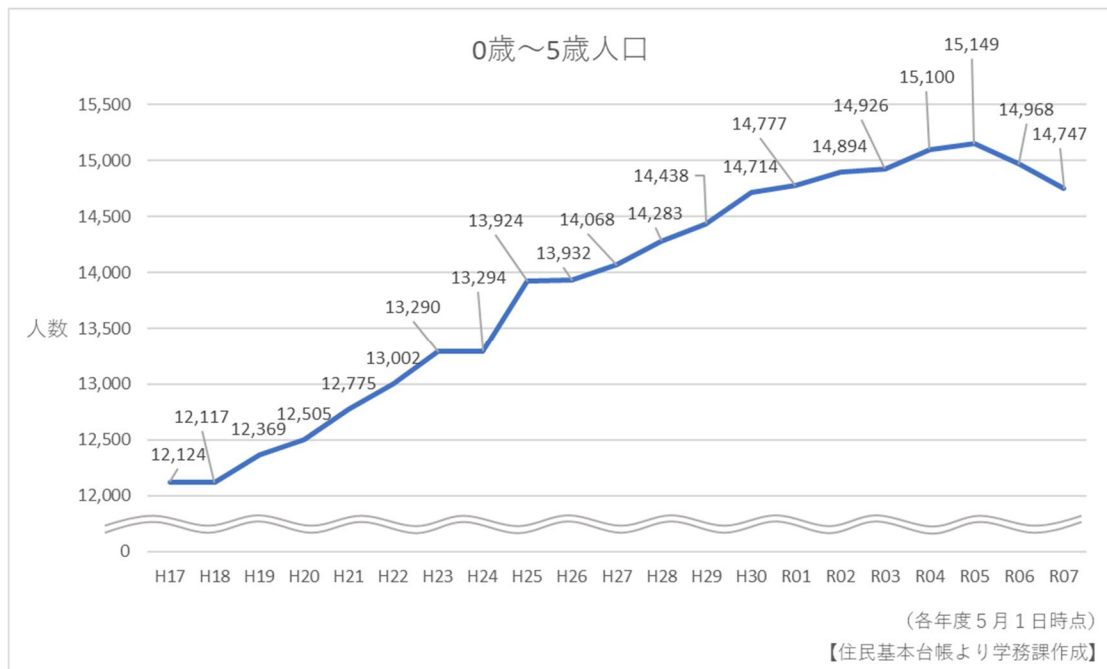
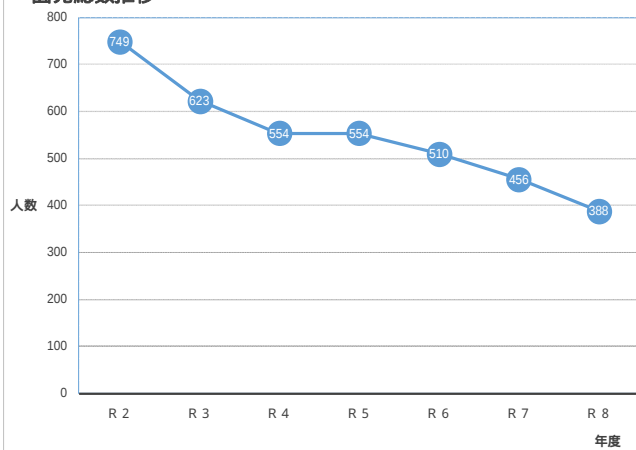


表1 市立幼稚園の園児数推移

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
筑波	26	33	23	19	20	15	8
大穂	51	35	32	31	24	24	18
上郷	31	20	17	18	12	8	11
島名	46	43	45	45	40	39	44
桜南	44	25	23	26	29	22	10
桜	50	38	27	22	21	10	11
東	24	20	21	21	16	14	10
二の宮	49	41	31	24	24	28	30
手代木南	22	17	25	49	52	49	48
松代	94	89	63	45	44	30	21
竹園西	27	35	24	18	23	25	20
竹園東	34	23	25	27	28	34	24
吾妻	26	18	27	34	30	27	20
谷田部	162	148	132	115	100	89	80
荳崎				60	47	42	33
高崎	37	22	22				
岩崎	26	16	17				
計	749	623	554	554	510	456	388

令和2年度～令和7年度は、5月1日時点の実績数。
令和8年度は、4月13日時点の実績数。

園児総数推移



(2) 保育ニーズの多様化への対応

女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴い、低年齢からの長時間の預かりを希望する保育ニーズが高まっております。

つくば市で実施したアンケートの結果(表 2-2)からも、3年保育や預かり保育を希望する声がありました。また、令和8年1月につくば市に提出された「つくば市立幼稚園の存続及び3年保育の導入に関する要望書」の中でも、「市立幼稚園の存続」や「3年保育の導入」を求める声が寄せられています。

しかしながら、既存の15園体制では、多様な保育ニーズに対応するために必要な教職員の配置や専門性の確保、施設整備が困難な状況です。

図 2

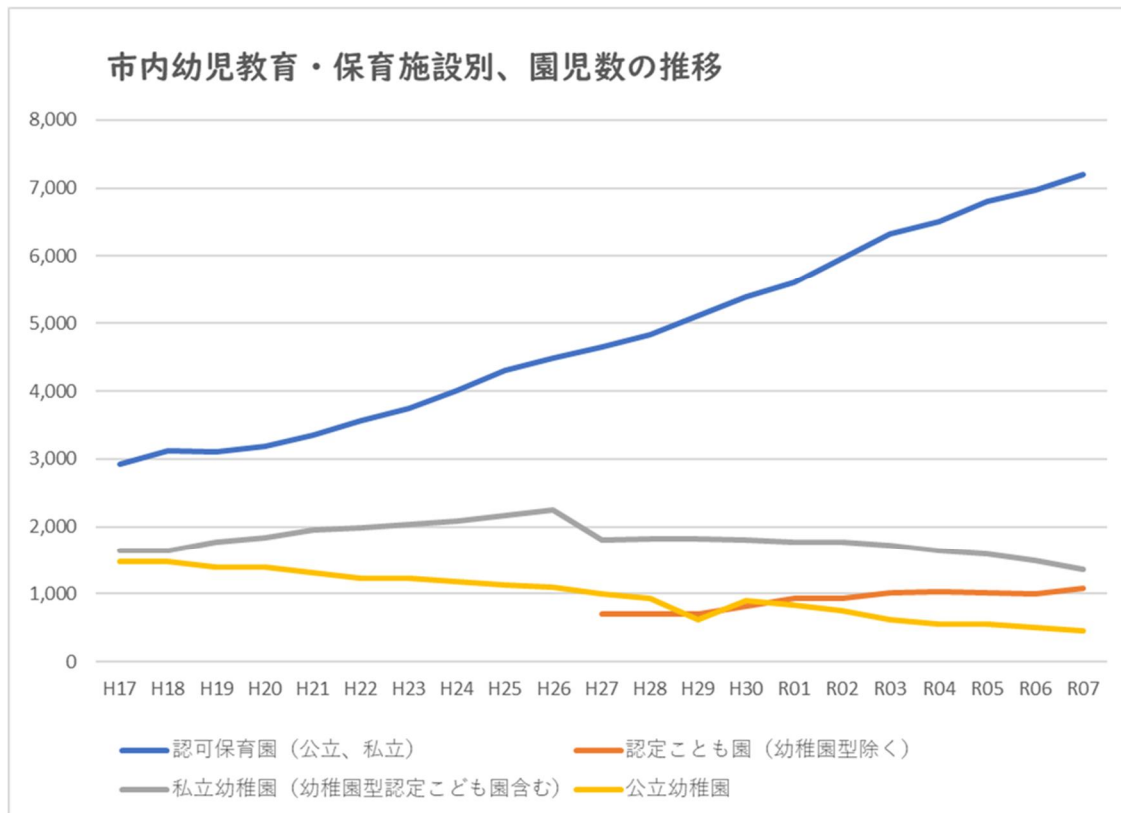
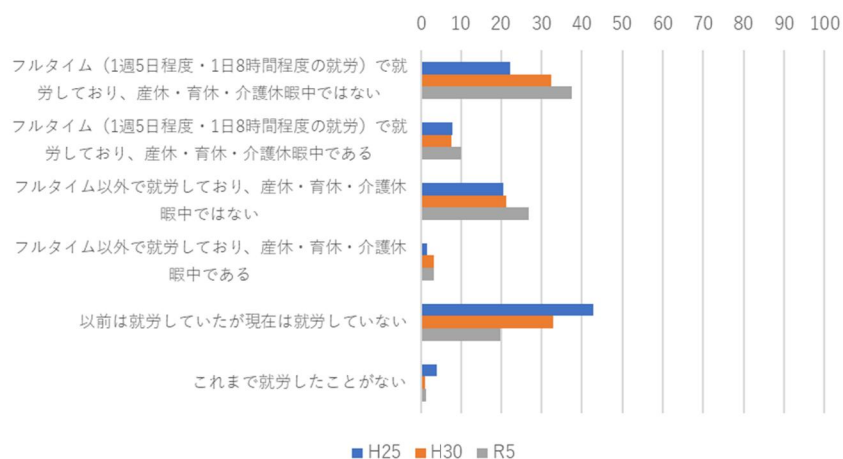


表 2 - 1

保護者（母親）の就労状況の変化

	H25	H30	R5
フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休暇中ではない	22.3	32.4	37.5
フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休暇中である	7.9	7.7	10
フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休暇中ではない	20.5	21.3	26.8
フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休暇中である	1.3	3	3.1
以前は就労していたが現在は就労していない	42.7	32.9	19.9
これまで就労したことがない	3.8	1	1.1

保護者（母親）の就労状況について（％）



〈出典〉

アンケート名 つくば市子育てアンケート（H25年度、H30年度及びR5年度に実施したアンケートの調査結果報告書を参照）

各年度3月 公表

調査対象 就学前の子どもの保護者

（令和5年4月1日現在の0歳児～5歳児の保護者）

調査期間 令和5年12月14日から令和6年1月19日

調査方法 郵送により調査票を配布し、郵送またはインターネットによる回答

回収状況 就学前児童の保護者 配布数 2,500通 有効回答数1,336通

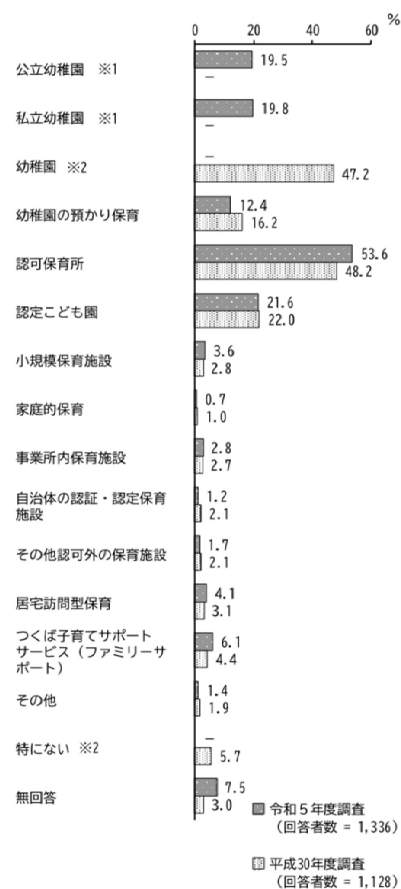
有効回答率 53.4%

表 2 - 2

3 年保育と預かり保育に関する保護者のニーズ調査

問 21 現在、利用している、利用していないにかかわらず、今後、定期的に利用したいと考える事業は、次のどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)
※これらの事業の利用には、一定の利用料がかかります。

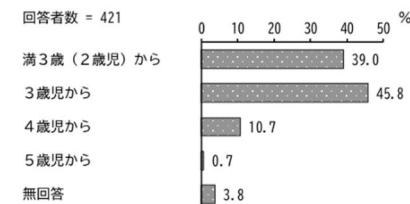
「認可保育所」の割合が 53.6%と最も高く、
次いで「認定こども園」の割合が 21.6%、「私立幼稚園」の割合が 19.8%となっています。
平成 30 年度調査と比較すると、「認可保育所」の割合が増加しています。



※1：平成 30 年度調査には、選択肢がありませんでした。
※2：令和 5 年度調査には、選択肢がありませんでした。

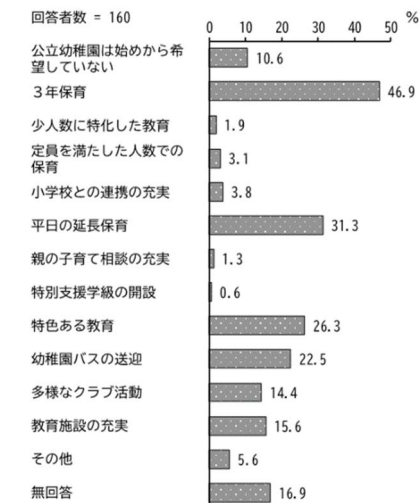
問 21-2 【問 21 で「公立幼稚園」または「私立幼稚園」に○をつけた方にうかがいます。】
何歳から幼稚園を利用したいですか。
(あてはまる番号 1 つに○)

「3 歳児から」の割合が 45.8%と最も高く、
次いで「満 3 歳 (2 歳児) から」の割合が 39.0%、
「4 歳児から」の割合が 10.7%となっています。



問 21-3 【問 21 で「公立幼稚園」に○をつけず「私立幼稚園」に○をつけた方にうかがいます。】
下記の項目があれば、公立幼稚園を希望する (していた) というものは何ですか。
(あてはまる番号 3 つまでに○)

「3 年保育」の割合が 46.9%と最も高く、
次いで「平日の延長保育」の割合が 31.3%、
「特色ある教育」の割合が 26.3%となっています。



(3)施設・設備の老朽化と運営コストの増大

既存の幼稚園施設の老朽化が進行しており、施設の維持管理や改修に多大なコストを要する状況にあります。また、園児数の減少に伴い、園児一人あたりにかかる運営コストは増加傾向にあります。

施設の老朽化や運営コストにおいても、現在の施設数や園児数に対して、今後も安全で快適な幼児教育環境を維持していくことに課題があります。

表 3

幼稚園費の推移(性質別)

(単位: 千円)

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	備考
人件費	615,394	624,380	645,767	641,390	697,398	会計年度任用職員を含む。
公債費	29,013	29,028	29,044	29,060	28,449	償還
物件費	111,804	107,015	112,822	116,770	121,338	光熱水費、業務委託等
その他	545	470	450	439	401	講習会受講料、共済掛金等
経常的経費 計	756,756	760,893	788,083	787,659	847,586	
投資的経費	29,121	36,616	211,657	38,337	148,171	施設維持改修工事
臨時的経費 計	29,121	36,616	211,657	38,337	148,171	
合計	785,877	797,509	999,740	825,996	995,757	
園児数	749	623	554	554	510	各年度5月1日時点

○幼稚園運営体制

職員	園長、教頭、保育主任、担任等
会計年度任用職員	管理員(R 6 ~)、バス添乗員等
業務委託	施設管理・点検、通園バス運転等

(4) 市民への情報発信と市立幼稚園に対する理解促進

市立幼稚園の魅力や役割について市民への情報発信が十分でなく、市立幼稚園の取組に対する市民の理解を一層深める必要があります。

3. つくば市立幼稚園のあり方に関する提案

つくば市立幼稚園の存続と質の高い幼児教育の維持・向上を目指すため、限られたリソース(職員、予算)の中で、「持続可能な運営体制の確立」と「幼稚園の機能拡充による魅力向上」という二本の柱を推進することを提案します。本提言は、市民から寄せられた声も踏まえ、市立幼稚園の将来像を描くものです。これらの柱は相互に連携し、以下の各提案を通じて実現されるべきものです。

【持続可能な運営体制の確立】

(1) 質の高い集団教育を維持するために公立幼稚園の適正規模化と集約化を図ること

これまで市立幼稚園は、小規模であっても、一人ひとりの発達の特性に応じた指導をしてきました。しかしながら、園児数の減少という現状の課題に対し、持続可能な運営体制を確立するために、各学年6名以上かつ全体で18名以上(3歳児保育実施園)を維持することを望ましい規模とし、過度に小規模な状態を避け、多様な友だちとの関わりを通して育ち合うことのできる集団での遊びや学びの機会を確保できる園の規模を維持することを求めます。

この規模を満たさない園については、近隣園との集約化を適宜図ることを提案します。実施時期の早期化については、園児や保護者に対する影響を懸念する声が上がることと予想されますが、現状の危機的な園児数減少を鑑みると、早期の対応が必要であるものと考えます。

(2) 集約化の実施にあたっては、円滑な移行に努めること

ア 丁寧かつ早期の情報提供

集約対象となる幼稚園の保護者および地域住民に対し、できる限り早い時期から、丁寧に説明を行うことを提案します。

イ 通園支援体制の確保

集約により通園距離が長くなる園児のために、通園バスの運行など、安全かつ利便性の高い通園支援体制を整備することを提案します。

ウ 小学校とのつながりの維持

集約に伴い、園児が就学することになる小学校との連携が薄れることのないように十分配慮することを提案します。

エ 休園となる施設の利活用検討

休園となる施設について、建物の耐用年数等の状況を踏まえ、活用可能な施設については、民間活力の導入を含めた施設の利活用を検討することを提案します。

【幼稚園の機能拡充による魅力向上】

(3) 市立幼稚園の集約化に伴い生み出された財源や人的なリソースについて、幼稚園の機能の拡充や質の向上のための基盤とすること。

ア 多様な保育ニーズに対応する機能を拡充すること

低年齢からの長時間預かりを希望する保育ニーズが高まっている点を踏まえ、3歳児保育の早急な導入を検討し、長期休業期間および平日の預かり保育を拡充することを提案します。

イ 地域における幼児教育の中核的存在としての役割を維持・強化すること

市立幼稚園が、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行ができるよう、一貫した教育を提供することや、保幼小連携の拠点として、地域の幼児・保育施設と小学校をつなぐ役割を担うこと、地域の子育て支援関係機関との連携を深め、各地域において子育て支援に貢献する中核的存在となることを提案します。また、特別な支援が必要な幼児や外国籍の幼児への支援については、現状の細やかな対応を維持しつつ、職員の専門性向上や情報共有の工夫により、質の向上を図ることを期待します。

(4) 市立幼稚園の魅力発信と広報活動の強化に取り組むこと

市立幼稚園におけるつくば市教育大綱に基づく幼児教育の実践や取組(実体験を大切に学ぶ、遊びによる非認知能力の育成等)を積極的に広報し、保護者や地域住民が市立幼稚園の教育内容や魅力を理解し、市立幼稚園を選択できるよう、多角的な情報の発信を提案します。

4. つくば市立幼稚園の適正配置に関する提案

市立幼稚園における園児数の減少に対し、適正規模化と集約化を図るとともに、地域における幼児教育・子育て支援の中核的存在としての役割を果たすことができるよう、公立幼稚園の適正な配置について検討する必要があると考えます。

(1) 市立幼稚園の適正な配置について検討すること

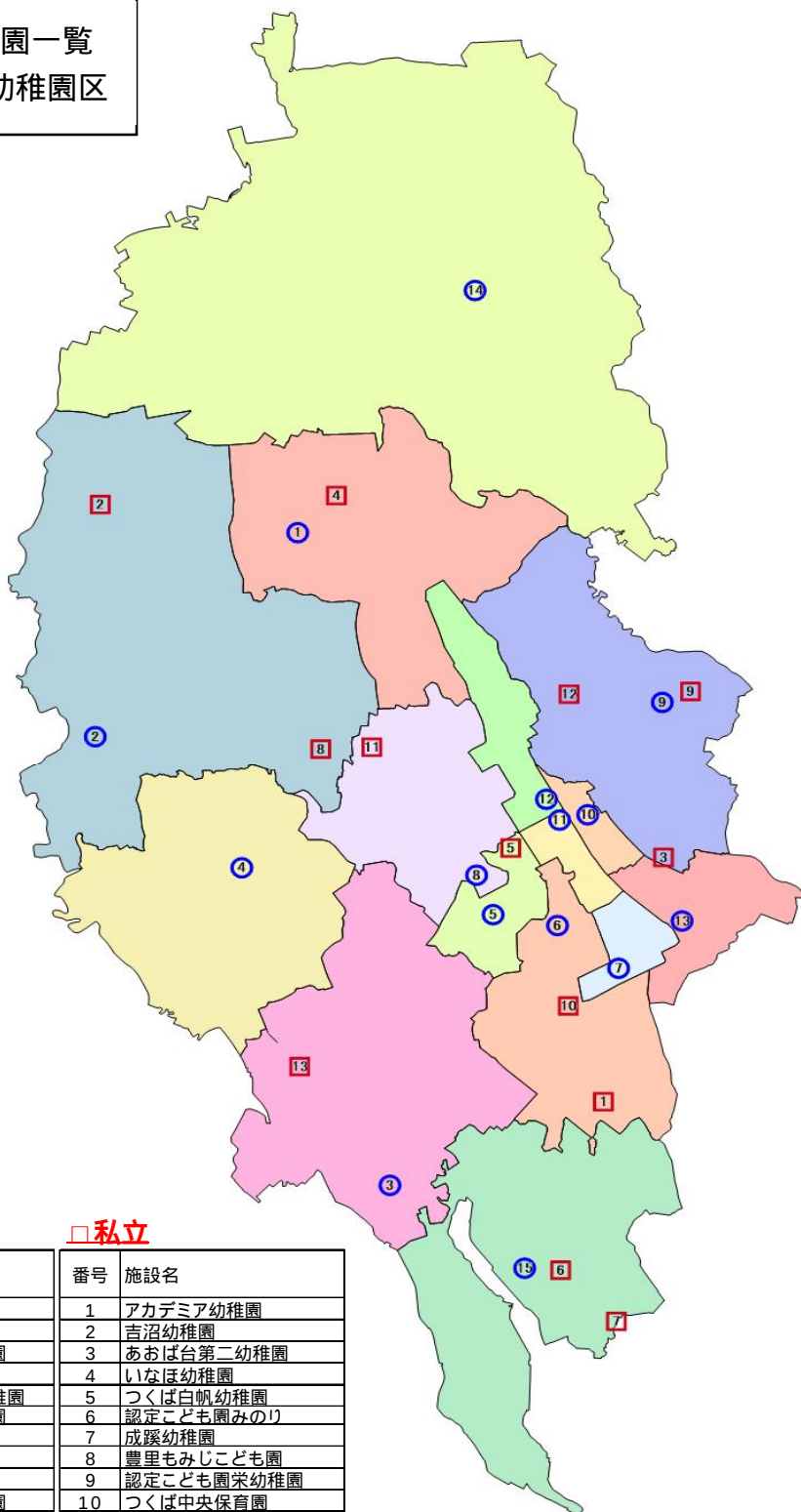
市立幼稚園は、地域の幼児教育・子育て支援の拠点として重要な役割を担うことから、市立幼稚園の適正規模を維持するとともに、つくば市内の幼児教育・保育施設の設置状況(図3)や地域の実情等を踏まえ、認定こども園への移行等も含めた市立幼稚園の再編について検討することを提案します。

(2) 再編の検討にあたっては、現在定めている幼稚園区についても検討すること

市立幼稚園の再編の際には、市立幼稚園の適正規模化や地域の幼児教育・子育て支援の拠点としての役割を果たすことができるよう、幼稚園区についても検討することを提案します。

図 3

市内幼稚園一覧
及び市立幼稚園区



○市立

□私立

番号	施設名	番号	施設名
1	大穂幼稚園	1	アカデミア幼稚園
2	上郷幼稚園	2	吉沼幼稚園
3	谷田部幼稚園	3	あおば台第二幼稚園
4	島名幼稚園	4	いなほ幼稚園
5	手代木南幼稚園	5	つくば白帆幼稚園
6	二の宮幼稚園	6	認定こども園みのり
7	東幼稚園	7	成蹊幼稚園
8	松代幼稚園	8	豊里もみじこども園
9	桜幼稚園	9	認定こども園栄幼稚園
10	竹園東幼稚園	10	つくば中央保育園
11	竹園西幼稚園	11	学園の森こども園
12	吾妻幼稚園	12	みどり流星こども園
13	桜南幼稚園	13	かやまこども園
14	筑波幼稚園		
15	茅崎幼稚園		

5. 結び

つくば市立幼稚園のあり方検討委員会では、市立幼稚園の現状を把握し、市立幼稚園や幼児教育に関する課題を整理してきました。本提言において、市立幼稚園が次世代の子どもたちにとって、安全で質の高い教育を受けられる場であり続けるための方向性を示しました。

つくば市においては、本提言の趣旨をご理解の上、限られたリソースの中で最大限の効果を発揮できるよう、本提言で示された方向性を踏まえた具体的な検討を速やかに進め、その成果を積極的に具現化されることを期待します。

資料

1 開催状況

開催日	検討内容
第1回 令和7年9月26日	・つくば市立幼稚園のあり方検討委員会について ・つくば市立幼稚園の現状と課題について
第2回 令和7年11月19日	・つくば市立幼稚園に求められる機能や役割について
第3回 令和8年2月19日	・つくば市立幼稚園として維持すべき機能について ・つくば市立幼稚園のあり方について(提言骨子)
第4回 令和8年3月18日	・つくば市立幼稚園のあり方について(提言の基本的な考え方)
第5回 令和8年5月12日	・つくば市立幼稚園のあり方に関する提言について
第6回 令和8年7月17日	・つくば市立幼稚園のあり方に関する提言について(最終)

2 委員名簿

役職等	氏名
つくば市議会議員	渡辺 峰子
筑波大学人間系教授	藤井 穂高(委員長)
茨城大学名誉教授 敬愛短期大学特任教授	神永 直美(副委員長)
つくば市私立幼稚園・認定こども園協議会 代表	星野 孝子
つくば市民間保育協議会 代表	古谷野 好栄
つくば市幼稚園 PTA 連絡協議会 会長	マーサー美穂(R7)
	小野 貴子(R8)
市民公募	江田 麻裕子
市民公募	水谷 鯉恵
つくば市学校長会 代表	大西 秀重
つくば市幼稚園長会 会長	植木 純子(R7)
	阿部 久美(R8)
つくば市教育局長	久保田 靖彦
つくば市こども部長(R7)	安曾 貞夫
つくば市こども・保健部長(R8)	鈴木 加代子